

派遣先所属 福島県商工労働部企業立地課
氏 名 水野 淳司 (みずの じゅんじ)
派遣期間 令和2年4月1日～令和3年3月31日
(平成30年度から継続派遣)

1 派遣業務の内容、現況

(1) はじめに

私は2年半前に埼玉県庁を定年退職するに際し、再任用として福島県派遣に応募し、現在に至っています。それまで福島県には旅行で数回訪れたことはあるものの、地縁や血縁もなく、知人も全くいない環境に飛び込むことに不安もありました。しかし、いわゆる第二の人生を白紙の状態から出発してみたいという気持ちが勝り、福島での生活が始まりました。幸いにも福島県の職場の皆さんに温かく迎えていただき、充実した日々が過ごせています。改めて自分の選択に誤りはなかったと、派遣元の埼玉県庁も含めお世話になっている方々に感謝しています。

昨年は台風19号による洪水被害、今年は新型コロナウイルスの影響もあり、平成23年3月の東日本大震災、原発事故と合わせて福島県は三重苦と言われる厳しい状況にありますが、今後とも与えられた職務を全うし、福島県の復興に少しでもお役に立てればと思っています。

(2) 業務内容について

福島県は、東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所の事故により、産業の分野でも大きな打撃を受けました。製造品出荷額は、震災前の平成22年には約5兆1千億円でしたが、23年には約4兆3千億円まで落ち込みました。こうした中、福島県の産業復興を図るため創設されたのが、国からの補助金を原資とした「ふくしま産業復興企業立地補助金」(以下「ふくしま補助金」)です。

ふくしま補助金は、県外からの新規立地の促進、県内企業の流出防止を目的とし、投資金額に応じた新規地元雇用を条件に、新增設の投資を行う企業に対して助成するものです。

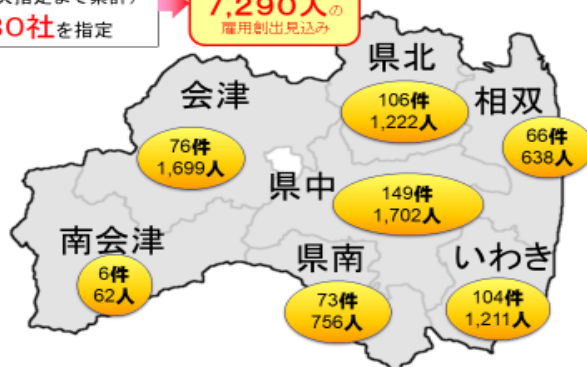
これまでに13次にわたる募集と対象企業の指定を行っています。累計の指定件数が580件、総投資額(見込みを含む。以下同じ)が約4,727億円、補助金ベースで約2,107億円、新規地元雇用7,290人など、福島県の産業復興、雇用創出に大きく貢献しています。

ふくしま産業復興企業立地補助金 (第13次まで累計)

県内に工場等を新設又は増設する企業を支援し、生産規模の拡大と雇用を創出します

令和2年9月18日時点
(第13次指定まで累計)
580社を指定

(第13次指定まで)
7,290人の
雇用創出見込み



私は、「ふくしま補助金」をはじめ県単の補助金、国が所管する2種類の企業立地補助金を担当するグループに所属し、2年目を迎えています。

当グループは、主幹以下7人体制です。昨年度まで4人が配置されていた自治法派遣職員は2人に減少、非常勤の支援員が1人増員されましたが、トータル1人減で、台風やコロナ対策の新規補助金制度創設に伴い昨年より増加した事務量に対応しています。

グループ内の仕事の分担は基本的に地域割りとなっており、私は郡山市を中心とした県中地域と、南相馬市を中心とした相双地域の企業を担当しています。今年のふくしま補助金13次募集に関しては、交付要綱や募集要領の改正をはじめ、担当地域の企業からの申請の事前相談や書類のチェック、審査会の開催、指定企業の起案など一連の業務を担当し、無事に33件の企業を指定できました。

新規指定事務以外にも、担当地域の指定企業への補助金の交付事務があり、その審査には証拠書類のチェックや企業とのやり取りなど1件当たり相当の時間を要します。今年は現時点までに6件の交付を完了しましたが、年度末までに更に10件程度の交付を見込んでおり、下半期はこの業務がメインとなります。

復興・創生期間は令和2年度末に終了するため、募集や指定は今年度が最後となる見込みです。しかし、ふくしま補助金を活用した企業の投資は令和4年度末が期限ですので、補助金の支払いが完了するまで、この事務は続きます。

2 被災地の復旧・復興の状況

平成23年の東日本大震災では、福島県内でも最大震度7を記録し、広範囲で津波の被害を受けました。死者は震災関連死を含めて4,138人に上りました。それとともに深刻だったのは東京電力福島第一原子力発電所の事故です。大気中に放出された放射性物質を避けるため、浜通りの市町村

では16万人以上の住民が避難を余儀なくされました。今年公開された映画「Fukushima50」を見て、改めて当時の差し迫った状況を伺い知ることができました。

避難指示等区域は震災直後の約1,700km²から現在では約337km²までに縮小していますが、これは埼玉県の面積の約1/10に当たる広さです。避難者は減少してきているものの、依然として約3万8千人がふるさとでの生活ができない状況です。

しかし、完全な復興までの道のりは険しいものの、この9年半の間に復興は着実に進展しています。除染により空間放射線量は大幅に低下し、世界の主要都市と同水準にまでなっています。復興公営住宅の建築や商業施設の新設、道路網の整備やJR常磐線の全線での運転再開なども住民の帰還を後押ししています。

この9月には、双葉町（旧騎西高校へ被災直後に全村避難していたことで埼玉県とは縁があります。）



に「東日本大震災・原子力災害伝承館」がオープンしました。この施設の整備に当たっては、埼玉県からの歴代の派遣職員が一翼を担っています。

私の業務との関連では、国の補助金である「自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金」の相談業務があります。避難解除等区域を対象とした補助率の高い補助金です。

進出希望の企業からの相談では、審査のポイントを念頭に、一目で内容が理解できるような申請書の記載方法について助言させてもらいました。働く場の確保は住民の帰還に必要不可欠ですので、将来性のある企業が数多く立地することを期待しています。

3 被災地へ派遣となって感じたこと

(1) 被災から立ち上がる力

未曾有の大災害に見舞われた福島県の復興には、国の財政支援も大きな力になったことは間違いありませんが、福島県職員をはじめ官民が力を合わせてきたことが大きな成果を出したものと考えられます。

福島県は太平洋沿いの「浜通り」、奥州街道沿いの「中通り」、「会津」の大きく3つの地域があり、天気も気質も違うと言われています。しかし、対立していたわけでもなく、真面目で粘り強い人が多いこともあり、災害時に一致団結することができたのではないかと思います。

災害はいつどこで起きてても不思議ではない状況です。幅広い危機管理の重要性を改めて痛感しています。

(2) 郷に入っては郷に従え

県行政という意味では福島県も埼玉県も同じですが、仕事の進め方などの行政文化は想像以上に異なっています。グループウェア、文書、財務などの各種システムも埼玉県とすべて違い、当初は戸惑うことも少なくありませんでした。

埼玉県ではこうだった、と主張しても仕方がないので、「郷に入っては郷に従え」のことわざどおり、とにかく慣れることが重要となります。ただし、埼玉県が進んでいると思われる部分については、改善の際のヒントになるかも知れませんが、意見交換等の機会には披露しています。

(3) 見どころ満載

福島県内には数多くの温泉地をはじめ、山や湖、桜の名所など見どころが満載です。今年はコロナの影響もあり、出かける機会が少なくなりましたが、過去2年間で有名どころはある程度回りました。今年は冬の会津地方などにも行ってみたいと思っています。

コロナ禍で県内の観光地も苦戦を強いられています。現時点ではGoTo トラベルの効果で少しは賑わいが戻りつつあるようですが、例年とは比べようもない状況が続いています。

福島の復興には観光も欠かせません。皆様には感染対策を万全にした上で福島県へお越しください。素晴らしい景色やおいしいお酒、フルーツも堪能できます。お待ちしております。

(令和2年11月作成)

ふくしまの旅はこちらをご参照ください。→<https://www.tif.ne.jp/>